

今週の為替相場見通し(2018年7月23日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		111.38 ~ 113.18	111.48	110.50 ~ 113.50
ユーロ	(ドル)		1.1575 ~ 1.1745	1.1724	1.1550 ~ 1.1850
(1ユーロ=)	(円)		130.56 ~ 131.98	130.67	129.00 ~ 132.00
英ポンド	(ドル)		1.2958 ~ 1.3292	1.3131	1.2950 ~ 1.3200
(1英ポンド=)	(円)	*	145.98 ~ 149.32	146.37	144.50 ~ 147.50
豪ドル	(ドル)		0.7318 ~ 0.7444	0.7418	0.7250 ~ 0.7500
(1豪ドル=)	(円)	*	82.21 ~ 83.93	82.63	81.50 ~ 84.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 藤巻 龍太郎

(1)今週の予想レンジ: 110.50 ~ 113.50 円

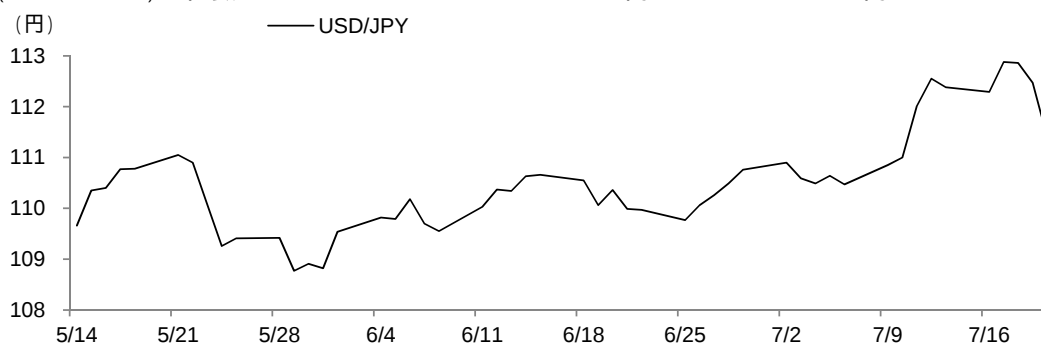
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は上下に激しい値動きとなった。週初16日に112円台前半でオープンしたドル/円は、東京市場が祝日で休場となる中で112円台半ばまで上昇。しかし、国際通貨基金(IMF)が米国発の貿易戦争が世界景気の下振れリスクになると指摘したことや、米鉄鋼・アルミ関税に対する中国・EU・カナダなどの報復関税は不当と米政府が世界貿易機関(WTO)に提訴したとの報を受け112円台前半まで下落。17日はパウエルFRB議長の議会証言を控える中、ドル買い優勢となり112円台後半まで上昇した。注目の議会証言でパウエル氏が米経済について楽観的な見解を示したほか、漸進的な利上げを継続する方針を述べたことが好感され113円手前まで続伸した。18日もドル買いの流れは継続し113円を上抜けたが、米鉄鋼・アルミ関税はWTOルール違反と中国が表明したことが嫌気され112円台後半まで反落した。19日は米新規失業保険申請件数が予想を下回ったことや、米7月フィラデルフィア連銀景況指数が上昇したことを受けて週高値となる113.18円をつけた。しかし、トランプ米大統領がインタビューでFRBの利上げに対して不満を示したほか、強いドルは米国を不利な立場に置くと発言したことを受け急速にドルが売られる展開となり112.05円まで下落した。20日はトランプ大統領がFRBの金融政策に対し再度言及する中、週末前のポジション調整と相俟ってドル/円は下落し、111.48円レベルで越週している。

今週のドル/円相場は堅調な推移を予想する。経済指標をみても、総じて米景気の底堅さが確認できることや、米企業の決算も良好なものが散見されている。FRBによる利上げも継続している。また米中間選挙を控え、米国国内での更なる減税策が発表されるのではないかとその思惑もある。よって基本的にはドル/円の堅調な推移を想定。足許のトランプ大統領によるFRBに対する発言については、FRBの独立性を考えると、直接的に金融政策に影響を与えるものではないかと思惑もあり、一時的なものだと考えている。但し、人民元や中国株が一段と下落する場合等、リスクオフの動きとなる場合については、投機筋の円ショートポジションも積み上がるなか、そのアンワインドからドル/円が下落するリスクには注意したい。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/16 ~ 7/20)の値動き: 安値 111.38 円 高値 113.18 円 終値 111.48 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 田家 裕介

(1) 今週の予想レンジ: 1.1550 ~ 1.1850 129.00 ~ 132.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは1.15台後半から1.17台半ばでのレンジ推移となった。週初16日、1.16台後半で取引を開始したユーロ/ドルは特段材料が無いもののドル売りの展開となったことで1.1725まで上昇。17日、日欧の経済連携協定の共同声明が報道されたことで週最高値1.1745まで続伸。しかしパウエルFRB議長が議会証言で当面の利上げ継続を示唆したことからドル買いの流れとなったことでユーロ/ドルは1.1660付近まで反落。18日、ユーロ圏6月CPIが予想通りの結果となったことで市場への影響は限定的となるも、前日からのドル買いの流れが継続したことから1.1602まで続落。しかし1.16丁度付近では買い意欲が強かったことで1.16台半ばまで反発。19日、米指標が予想対比良好な結果となったことでドル買いの流れとなり、週最安値1.1575まで下落するも、トランプ米大統領がFRBの利上げに不満を示したことからドル売りの展開となりユーロ/ドルは1.1679まで急騰。20日、トランプ米大統領がドル高を牽制する発言を再度述べたことから1.1739まで上昇し、同水準で越過した。今週のユーロ/円はユーロ/ドルとドル/円に振られる展開となり、小幅に下落した。週初16日、本邦休場となる中、131円台前半で取引を開始したユーロ/円は小幅なレンジでの推移。17日にはドル/円の連れ高となったことで週最高値131.98円まで上昇するも、ユーロ/ドルが下落する中、ユーロ/円は18日にかけて130.89円まで下落。19日から20日にかけては上述のドル高牽制発言でドル/円が大きく下落する中、ユーロ/円は連れ安の展開となり、週最安値130.56まで下落した。

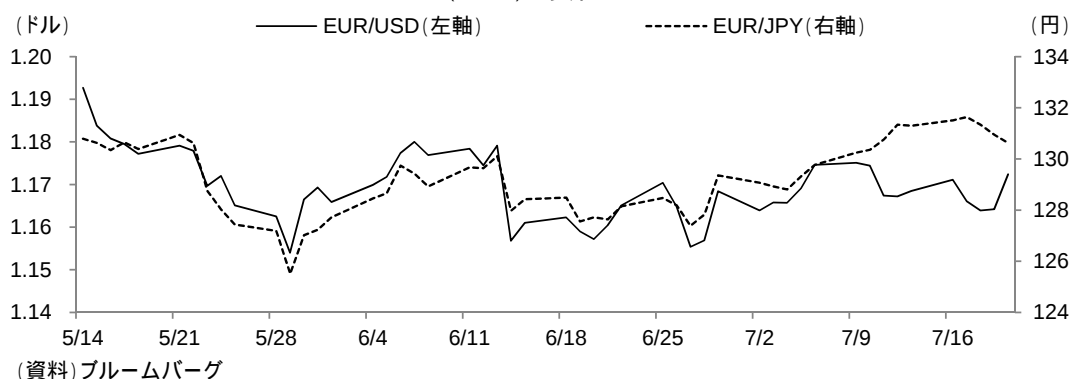
今週のユーロ/ドルは横ばい推移となろう。ページブックやパウエルFRB議長の講演から米経済は堅調であることが示唆され、FRBによる利上げペースは維持される見通しである。しかし米朝間の関税を巡る問題は米国が5000億ドル規模の関税を検討するなど激しさを増している印象である上、トランプ米大統領によるドル高牽制発言への警戒感もある中ではドルを積極的に買っていき流れとなる可能性は低く、ドル安の流れは継続するだろう。なお、今週26日(木)にECB理事会が予定されている。前回会合で利上げは来年夏以降と示され、先週にはビルロッドガロー仏中銀総裁がECBによる利上げは2019年夏から始まる可能性に言及している。本会合では新しい内容が発表される可能性は低く、前回と同様な内容に終始する可能性が高いか。しかしECBはユーロ高による物価上昇圧力の低下を警戒していることを考えるとドラギECB総裁の会見はハト派なものになるだろう。ドル安とユーロ安の双方に圧力がかかることでユーロ/ドルはレンジ内での推移になると予想する。今週の重要イベントは24日(火)にユーロ圏7月マーズ製造業/サービス業PMI、26日(木)にECB理事会とドラギECB総裁会見が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/16 ~ 7/20)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1575 高値 1.1745 終値 1.1724

(対円) 安値 130.56 高値 131.98 終値 130.67



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2950 ~ 1.3200 144.50 ~ 147.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、下落。ポンドの値動きの大方は、ドルの値動きの裏返しと思われ、週引けに掛けては(対ドルでは)反発を見せたものの、対円、対ユーロでのほぼ一方的な下落は、並行して、ポンド安が進行していた事実を物語っていた。週前半、ドル高の先行は17日に米連銀パウエル議長が、米上院の議会証言で「斬新的な利上げ継続が最善の策」と発言したのがきっかけとなった。発言自体に目新しさがあつたとは思えなかったものの、「『貿易戦争』の影響は(現時点までに)限定的」などと述べた部分が、予想以上に(米経済成長に)自信を持っていると読まれたようだ。逆に19日以降、ポンドが対ドルで底値を打って反発したのも、トランプ大統領が米連銀の利上げ(継続)に不満を示したことをきっかけとしたドル反落の結果だった。同発言は米大統領府からの「大統領は米連銀の独立を尊重している」との発言で、すぐさま否定されたものの、週引けまでドル全般の軟調は変わらなかった。ポンド固有の要因では、まず18日に発表された英6月CPIの下振れ(市場予想前年比+2.6%のところ、発表は同+2.4%)や19日に発表された英6月小売売上高の明確な下振れ(市場予想前年比+3.5%のところ、発表は同+2.9%)など、英経済指標の失速がポンド売りを誘った。

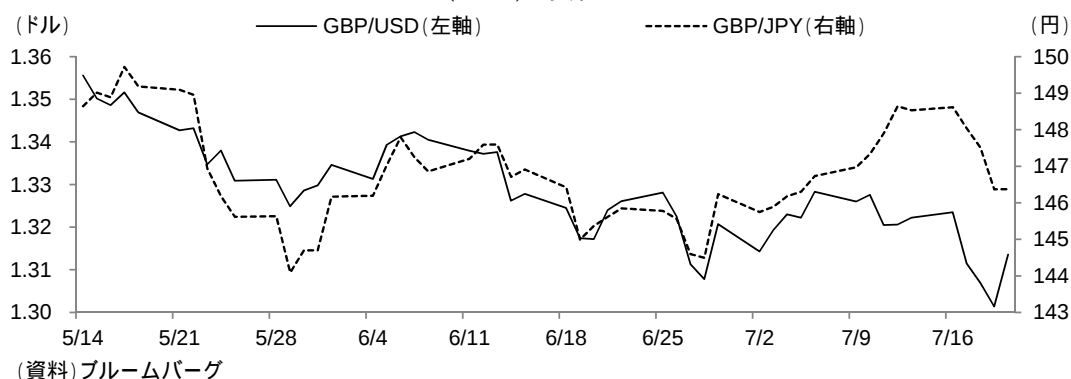
今週の英ポンド相場は、軟調を予想。上述の通り、この間のポンドの値動きはドルの上昇/下落の裏返しの色彩が濃く、ポンド固有の要因は背景に押しやられた感が強かった。その意味でポンド相場の先行きも、ドルの動向次第との思惑は拭えない。米大統領の気まぐれな発言に翻弄されるような相場の先行きに明確な方向感を抱くのは難しい。ポンド軟調を見込むのは、英経済の先行きにも、英のEU離脱交渉の先行きにも、明るい見通しを持ってないから。この間発表された英経済指標の失速(上述)にもかかわらず、金融市場には引き続き英中銀による8月利上げを見込む向きが支配的。しかし、今般利上げに踏み切る可能性は市場の織り込みほどは高くないとも考えられる。この間、ポンドが特に材料視した様子は読み取れなかったものの、EU離脱交渉の難航はますます顕在化してきているからだ。先週、17日から予定されていたラーフ新EU離脱担当相とバルニエ首席交渉官の会談は、19日からに延期された。突然の内閣改造で、英側の準備が間に合わなかったためと観測された。20日、ベルファーストにおける演説で、メイ英首相は3月に首相自身が調印した北アイルランドを共通関税区域に残すという、所謂「バックストップ案」を「受け容れられない」と、一方的に反故にする発言をした。一方、バルニエ首席交渉官は、同日の会見で、英政府が提示した白書には解消すべき問題が多々あると、同白書を交渉のたたき台とすることに強い難色を示した。両者の主張には、同じ問題について交渉しているとは思えないほどの開きがあるように感じられる。並行して、この間「合意なし(従って移行期間もなし)の離脱」の準備を意識した発言が、英/EUの双方から、声高に聞こえるようになってきているのも気掛かり。2016年8月(英国投票の1.5か月後)に、(PMIなどのセンチメント系指標を除く)経済指標に英景気減速の兆候すら読み取れない段階で、早々に利下げに踏み切った英中銀の実績を鑑みるに、先行き不透明感を理由に、英中銀が利上げを見送ったとしても、何の不思議もないのではないか。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/16~7/20)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2958 高値 1.3292 終値 1.3131

(対円) 安値 145.98 高値 149.32 終値 146.37



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部シドニー室 今村 加奈子

(1) 今週の予想レンジ: 0.7250 ~ 0.7500 81.50 ~ 84.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、世界的な通商問題を懸念し上値重く0.73~0.74台での商いが続いた。16日、豪ドルは0.74近辺で取引が始まり、数々の中国経済指標が発表されミックスした結果ながら、焦点である中国4~6月期GDPは予想通りの前年比+6.7%となり、豪ドルへの大きな影響はみられず0.74台前半で小動きとなった。翌17日、豪州準備銀行(RBA)の7月理事会議事録では「金利据え置きが適切と判断」「短期的な金利変更を迫る強い証拠は見出せず」「失業率とインフレ率の改善は緩やか」「今年と来年のGDPは3%をやや上回ると予想」「債務水準の高い家計はショックに弱い」など前回とほぼ同様の内容が示された。また、前月の議事録で削除されていた「経済が予想通り改善すれば、次の金利変更はおそらく利上げとの認識」が再度追加された。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の議会証言が7月17日、18日の2日間行われ、米経済は今後数年間は堅調な労働市場とインフレ率2%近辺で推移し、段階的な金利引き上げの継続が最も適切と確信していると述べた。パウエル議長の発言に新規材料は見られず豪ドルは引き続き0.74を挟んだ商いが続いた。また、先週木曜日に向け米株式は徐々に水準を回復しやや安定的なセンチメントが意識され、豪ドルは0.73台半ばでサポートされた後、0.74近辺へ戻した。19日の豪6月雇用統計では、就業者数の予想16.5千人増加を大きく上回る50.9千人増加の好結果を受け0.74台半ばへ上昇したが、人民元安と中国株式続落からリスク通貨豪ドルは0.7318まで下落し、中国株式が反発すると0.74前半へ戻して引けた。先週の豪ドル/円相場は83円台でのレンジ取引後、週後半に向けては82円台半ばへ軟調推移した。16日、豪ドル/円は83円台前半でオープン、83円台半ばへ上昇するも上値トライ継続せず、再度83円台前半に落とされる展開が数日間続いた。18日の海外市場で一時82円台後半まで下落したが直ぐに買い戻され、19日には良好な豪州就業者数の増加を受け83円台後半まで上昇した。しかし、先週金曜日の豪ドル0.73台前半へ下落は豪ドル/円を82円台前半まで押し下げ、結局82円台半ばで取引を終えた。

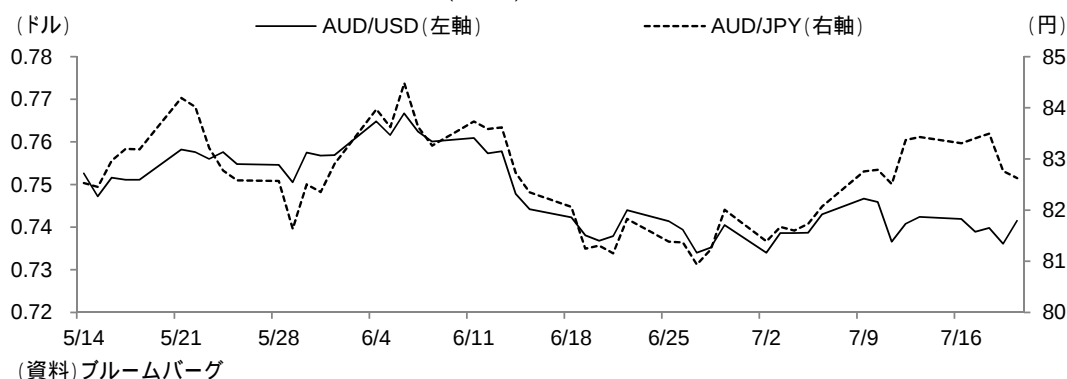
今週の豪ドルは主要株式を注視しながら0.73~0.74台中心の商い、豪ドル/円は82~84円中心の取引を予想。今週25日(水)に発表される四半期ごとの豪4~6月期インフレ率は市場の注目を集めている。予想値は豪州インフレ率(全項目)前年比2.2%・RBAインフレ率1.9%、それらの水準はRBAインフレターゲットレンジ2.0~3.0%の下限2.0%近辺となり、予想と結果を比べた動きとなる。他の材料としては、米中などの通商問題の進展や人民元安や中国株式の行方が、リスク通貨豪ドルの方向性を決めていくだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/16~7/20)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7318 高値 0.7444 終値 0.7418

(対円) 安値 82.21 高値 83.93 終値 82.63



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。